

1. (適用範囲)

- (1) 「Pay-easy (ペイジー) 口座振替受付サービス」(以下「本サービス」といいます。)は、当組合所定の収納機関(以下「収納機関」といいます。)、もしくは当該収納機関から委託を受けた法人の窓口(以下「取扱窓口」といいます。)において、預金者本人が本人名義の当組合キャッシュカード(当組合が大信キャッシュカード規定にもとづいて発行する普通預金【総合口座取引の普通預金を含みます】のキャッシュカード)を提示することにより、第3条第1項の預金口座振替契約の締結を行うサービスです。本サービスによる預金口座振替契約の締結については、この規定により取扱います。
- (2) 収納機関とは、日本マルチペイメントネットワーク運営機構(以下「運営機構」といいます。)所定の収納機関規約を承認のうえ、運営機構に収納機関として登録され、当組合と預金口座振替による収納事務に関する契約にもとづく預金口座振替受付事務の取扱に関する契約を締結した法人または個人をいいます。
- (3) 本サービスが利用できるのは、当該カードの発行されている預金口座(以下「当該口座」といいます。)の預金者に限ります。
- (4) なお、本サービスは当組合が本サービスに利用することを承認したカードのみ利用できることとし、代理人カードおよび法人キャッシュカードはご利用いただけません。

2. (利用方法等)

- (1) 本サービスを利用しようとするとき、預金者は取扱窓口に設置された本サービスに係る機能を備えた端末機(以下「端末機」といいます。)の画面表示等の操作手順に従い、自らカードの磁気ストライプの電磁的記録を端末機に読み取らせ、第三者(収納機関の従業員を含みます。)に見られないように注意しつつ端末機にカードの暗証番号と必要項目を自ら入力してください。
- (2) 次の場合には、本サービスを利用することはできません。
 - ① 停電、故障等により端末機による取扱ができない場合
 - ② 取扱窓口において購入する商品または提供を受ける役務等が、収納機関が預金口座振替による支払を受けることができないと定めた商品または役務等に該当する場合
 - ③ 当組合所定の回数を超えてカードの暗証番号を誤って端末機に入力した場合

- ④ カード（磁気ストライプの電磁的記録を含みます。）が破損している場合
- ⑤ 当組合が本サービスを利用することができない日または時間帯として定めた日または時間帯に利用しようとする場合
- ⑥ 本規定に反して利用した場合

3.（預金口座振替契約等）

- (1) 前条第1項により暗証番号の入力が行われ、端末機に預金口座振替依頼の受付確認を表す電文が表示されたときに、預金者・収納機関間で預金者が収納機関に対し負担するある特定の債務を預金口座振替により支払う旨の契約が成立すると共に、預金者・当組合間で次の契約（以下「預金口座振替契約」といいます。）が成立するものとします。
 - ① 収納機関から当組合に都度送付される請求金額を、預金者に通知することなく、当該口座から引落しのうえ収納機関に支払うことを、預金者は当組合に委託します。
 - ② 当組合は、普通預金規定にかかわらず、預金通帳および払戻請求書の提出なしに、前号の引落しを行います。
 - ③ 収納機関の指定する振替指定日（当日が金融機関休業日の場合は、翌営業日）において請求金額が当該口座の支払可能金額（当座貸越（総合口座取引による貸越を含みます。）を利用できる範囲を含みます。）を超えるときには、当組合は預金者に通知することなく、請求書等を収納機関に返却し、または当組合任意の金額を振替指定日以降任意の日に引落しのうえ、支払資金の一部または全部に充当することができるものとします。
 - ④ 振替指定日に当該口座からの引落が複数あり、その引き落としの総額が当該口座の支払可能金額を超える場合は、そのいずれかを引落とすかは当組合の任意とします。
 - ⑤ 収納機関の都合で収納機関が預金者に対して割り当てる契約者番号等が変更になったときは、当組合は変更後の契約者番号で引続き取扱うものとします。
- (2) 預金者は、暗証番号等を入力する前に端末機の表示および収納機関との間の契約書面等により、本サービスでの申し込み内容を確認すると共に、前項により預金口座振替契約が成立した後に端末機から出力される口座振替契約確認書（以下「確認書」といいます。）を確認するものとし、確認書が自己の意思に沿わない場合には、直ちに確認書記載の問い合わせ先に連絡してください。
- (3) 預金口座振替契約を解除するときは、預金者から当組合へ所定の手

続により届け出るものとしします。なお、この届出がないまま長期間に渡り収納機関から請求書等の送付がない等相当の事由があるときは、当組合は預金口座振替契約が終了したのものとして取扱うことができるものとしします。

4. (本サービスの利用停止)

- (1) 本サービスの利用は、当組合所定の方式により当組合本支店へ申出ることにより停止することができます。当組合はこの申出を受けたときは、直ちに本サービスの利用を停止する措置を講じます。この申出の前に生じた損害については、当組合は一切の責任を負いません。
- (2) なお、前項による本サービス利用停止がなされても、停止前に成立した預金口座振替契約については前条第3項によらない限りその終了・解除はなされません。

5. (免責事項)

- (1) 次の各号の事由により預金口座振替契約の不能、遅延等があっても、これによって生じた損害については、当組合は責任を負いません。
 - ① 災害・事変、裁判所等公的機関の措置等やむを得ない事由があったとき
 - ② 当組合または共同システムの運営体が相当の安全対策を講じたにも拘らず、端末機、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき
 - ③ 収納機関の責めに帰すべき事由があったとき
- (2) 当組合が、カードの電磁的記録によって、端末機の操作の際に使用されたカードを当組合が交付したカードとして処理し、入力された暗証番号と届出の暗証番号との一致を確認して預金口座振替契約の受付をしたうえは、カードまたは暗証番号につき偽造、変造、盗用、紛失その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当組合は責任を負わないものとしします。
- (3) 本サービスについて紛議が生じても、当組合の責めによる場合を除き、預金者と収納機関との間で遅滞なくこれを解決するものとし、当組合は一切の責任を負わないものとしします。

6. (規定の準用)

この規定に定めのない事項については、「大信キャッシュカード規定」、「大信総合口座取引規定」、「普通預金（無利息型普通預金を含む）、貯蓄預金、納税準備預金共通規定」、「普通預金（無利息型普通預金を含む）規定」により取扱います。

7. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当組合のウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上

(令和2年7月20日 改正)